

## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 滝澤倉庫株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9304 U R L <https://www.shibusawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 肇  
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員財務部長 (氏名) 池田 覚 T E L 03-5646-7235  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	60,340	1.1	3,152	△16.6	3,923	△13.4	6,032	46.3
	59,712	6.7	3,779	11.0	4,531	9.9	4,122	50.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 5,614百万円 (5.6%) 2025年3月期第3四半期 5,315百万円 (26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	106.16	—	—
2025年3月期第3四半期	70.57	—	—

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 117,572	百万円 66,865	% 56.0	円 銭 1,172.55
2025年3月期	117,446	65,328	54.8	1,118.10

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 65,856百万円 2025年3月期 64,375百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 140.00
2026年3月期	—	96.00	—	30.00	—
(予想)					

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2026年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2026年3月期(予想) 1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想) 1株当たりの期末配当金は120円、年間配当金合計は216円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
通期	百万円 80,000	% 1.8	百万円 4,200	% △10.0	百万円 5,100	% △8.7	百万円 6,100	% 24.3	円 銭 107.65

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P.10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	60,870,988株	2025年3月期	60,870,988株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	4,705,992株	2025年3月期	3,295,552株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	56,826,641株	2025年3月期3Q	58,423,484株

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」及び一定の要件を満たした従業員に対して「株式給付信託（J-ESOP）」の制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期3Q 322,000株、2025年3月期3Q 202,000株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

#### ① 全般の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率
営業収益	59,712	60,340	628	1.1%
営業利益	3,779	3,152	△627	△16.6%
経常利益	4,531	3,923	△608	△13.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,122	6,032	1,909	46.3%

#### 経済環境

- 当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で世界経済においては、米国の関税引き上げ措置や中国の景気減速懸念に加え、ウクライナや中東情勢を巡る地政学的リスクの増大など、景気の下押しリスクが高まっております。国内においても、物価上昇の継続が個人消費や企業活動に与える影響に加え、金融政策の正常化に伴う金利上昇が金融資本市場や企業活動に及ぼす影響も懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

#### 業績の状況

- 陸上運送業務が好調に推移したほか、国際輸送業務も小幅ながら増加したことから、営業収益は前年同期比6億2千8百万円（1.1%）増の603億4千万円となりました。一方で新設拠点の稼働率は上昇傾向にあるものの、本格化には至っていないことや、人件費や作業費の上昇に加え、新設拠点に伴う減価償却費や賃借料の負担が増加したことから、営業利益は同6億2千7百万円（16.6%）減の31億5千2百万円、経常利益は同6億8百万円（13.4%）減の39億2千3百万円と、前年同期比増収減益となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は政策保有株式の圧縮に伴う投資有価証券売却益の計上により、前年同期比19億9百万円（46.3%）増の60億3千2百万円となりました。

#### ② セグメント別の概況

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### (物流事業)

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率
営業収益	55,190	56,035	844	1.5%
営業利益	3,055	2,777	△277	△9.1%

#### 事業環境

- 国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、物価の高止まりが改善されない中で、荷動き全体としては持ち直しの傾向を見せつつも力強さを欠く展開となりました。
- 物流業界においては、人件費や資材関連等のコスト上昇圧力が依然として高く、物流の「2024年問題」を契機とした運賃是正の動きが浸透しつつあるものの、抜本的なドライバー不足に伴う輸送能力の制約は解消されておらず、安定的な輸送体制の維持・確保が引き続き課題となっております。
- 国際事業では、国内の内需に支えられた消費材や生産材などの輸入貨物が堅調さを維持した一方、米国の保護主義的な通商政策による関税強化の影響や、中国の不動産市場不況に伴う内需低迷の長期化を背景に、製造業を中心とした輸出貨物の取扱量は調整局面で推移しました。

業績の状況

- ・倉庫業務は、飲料や食品関連の取扱いが好調に推移したものの、一部拠点における顧客の自社運営化や拠点集約に伴う受託終了等の影響を受け、全体の取扱いは減少しました。また将来の成長基盤となる新設拠点の稼働開始に伴い、減価償却費や賃借料等の固定費負担が増加しました。
- ・陸上運送業務は、飲料や食品関連に加え、堅調な需要が続く化粧品の取扱いが業務全体を牽引し、好調に推移しました。また利益面においては、外部コストの上昇を反映した適正運賃への改定を継続的に推進し、収益性を確保しました。
- ・港湾運送業務は、日用品や輸入家電製品の荷捌業務および船内荷役業務が低調に推移しました。
- ・国際輸送業務は、輸入家電製品の荷動きや海外子会社におけるフォワーディングおよび倉庫業務の取扱いが低調に推移したものの、輸出入航空貨物の取扱いが伸長したこと、全体の取扱いは増加しました。
- ・作業費や人件費の上昇に加え、安定した輸送力の確保を見据えた協力会社への運賃適正化を継続的に推進したことから、営業費用が増加しました。
- ・本年は中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」の2年目にあたり、将来の成長軌道を確実なものとするため、テクノロジー活用によるオペレーションの高度化や、拠点ネットワークの拡充、物流の枠を超えた地域の拡大を推進し、これらの戦略が生み出す競争優位性を原動力として、収益機会の最大化と新規案件の獲得に取り組みました。

業務別営業収益内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率
倉庫業務	15,258	14,981	△277	△1.8%
港湾運送業務	5,108	5,008	△99	△1.9%
陸上運送業務	26,511	27,809	1,297	4.9%
国際輸送業務	5,760	5,838	77	1.3%
その他の物流業務	2,550	2,397	△153	△6.0%

(不動産事業)

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	前年同期比	増減率
営業収益	4,788	4,597	△190	△4.0%
営業利益	2,476	2,384	△91	△3.7%

事業環境

- ・都市部のオフィスビル市場は、企業の出社回帰や拡張需要を背景に、需給の引き締まりが賃料相場の緩やかな上昇を牽引しております。一方で建築費や改修工事費の高止まりに加え、本格的な金利上昇局面への移行により、資金調達環境が変化しており、新規開発や物件取得の投資に際しては、より厳格な収益性の検証と慎重な判断が求められる状況となっています。

業績の状況

- ・ビル工事請負業務は、高水準で推移した前期の大型案件が一巡し、引合いに一段落が見られたことから、全体の取扱いは減少しました。
- ・保有資産のバリューアップを通じた賃貸収益の底上げを図るとともに、私募ファンド出資による不動産証券化への参画など、資本効率を意識したポートフォリオの拡充と収益基盤の多角化を着実に推し進めました。
- ・物流事業とのシナジーを一層深化させるべく、施設リーシングと物流サービスを融合したクロスセル（複合提案）を推進し、物流不動産領域における収益機会の拡大に注力しました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### ① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円増加し、1,175億7千2百万円となりました。

負債については、借入金の約定返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ14億1千万円減少し、507億7百万円となりました。

純資産については、自己株式の取得および配当金の支払い等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ15億3千7百万円増加し、668億6千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.2ポイント増加し、56.0%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で16億3千6百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、101億5千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保により41億8千6百万円の増加（前年同四半期は37億2千4百万円の増加）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったため、37億8千8百万円の増加（前年同四半期は25億9千7百万円の減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済、自己株式の取得による支出および配当金の支払いにより、62億8千5百万円の減少（前年同四半期は13億6千8百万円の減少）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績は、概ね2025年12月18日に公表した予想数値に沿って推移しておりますので、通期の連結業績予想については従来の予想を据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	11,832	13,325
受取手形及び取引先未収金	13,854	14,556
その他	3,201	2,368
貸倒引当金	△4	△4
流动資産合計	28,884	30,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,085	31,216
土地	22,963	22,963
その他（純額）	2,435	2,208
有形固定資産合計	57,484	56,387
無形固定資産	1,199	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	27,822	27,238
その他	2,039	2,374
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	29,830	29,581
固定資産合計	88,514	87,287
繰延資産	47	39
資産合計	117,446	117,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	5,972	5,992
短期借入金	4,545	10,720
1年内償還予定の社債	28	28
未払法人税等	1,499	1,542
引当金	814	461
その他	3,376	3,813
<b>流動負債合計</b>	<b>16,235</b>	<b>22,559</b>
<b>固定負債</b>		
社債	8,046	8,032
長期借入金	17,395	9,092
長期預り金	5,327	5,327
退職給付に係る負債	1,551	2,114
その他	3,562	3,581
<b>固定負債合計</b>	<b>35,881</b>	<b>28,147</b>
<b>負債合計</b>	<b>52,117</b>	<b>50,707</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,449	6,449
利益剰余金	42,407	45,926
自己株式	△2,493	△4,053
<b>株主資本合計</b>	<b>54,211</b>	<b>56,169</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,591	8,803
為替換算調整勘定	1,094	663
退職給付に係る調整累計額	477	219
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>10,164</b>	<b>9,686</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>953</b>	<b>1,009</b>
<b>純資産合計</b>	<b>65,328</b>	<b>66,865</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>117,446</b>	<b>117,572</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	7,317	7,461
倉庫荷役料	6,086	5,778
荷捌料	10,996	10,982
陸上運送料	26,507	27,804
物流施設賃貸料	1,956	1,966
不動産賃貸料	4,527	4,311
その他	2,321	2,037
<b>営業収益合計</b>	<b>59,712</b>	<b>60,340</b>
<b>営業原価</b>		
作業費	37,547	38,014
賃借料	3,517	3,665
人件費	3,155	3,338
減価償却費	1,987	2,116
その他	6,685	6,625
<b>営業原価合計</b>	<b>52,892</b>	<b>53,759</b>
<b>営業総利益</b>	<b>6,820</b>	<b>6,581</b>
販売費及び一般管理費	3,040	3,428
<b>営業利益</b>	<b>3,779</b>	<b>3,152</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	98	98
受取配当金	664	626
持分法による投資利益	88	117
その他	81	91
<b>営業外収益合計</b>	<b>932</b>	<b>933</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	91	141
寄付金	50	0
その他	38	20
<b>営業外費用合計</b>	<b>180</b>	<b>162</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,531</b>	<b>3,923</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,500	4,787
特別利益合計	1,500	4,787
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>6,031</b>	<b>8,710</b>
法人税等	1,851	2,618
<b>四半期純利益</b>	<b>4,180</b>	<b>6,092</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	59
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>4,122</b>	<b>6,032</b>

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,180	6,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,105	199
為替換算調整勘定	47	△282
退職給付に係る調整額	△2	△258
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△135
その他の包括利益合計	1,135	△477
四半期包括利益	5,315	5,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,264	5,554
非支配株主に係る四半期包括利益	51	59

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,031	8,710
減価償却費	2,101	2,236
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△31	42
受取利息及び受取配当金	△763	△724
支払利息	91	141
持分法による投資損益（△は益）	△88	△117
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,500	△4,787
固定資産売却損益（△は益）	△11	△10
固定資産除却損	2	4
売上債権の増減額（△は増加）	△1,183	△730
仕入債務の増減額（△は減少）	130	40
その他	△209	1,222
<b>小計</b>	<b>4,570</b>	<b>6,028</b>
利息及び配当金の受取額	825	809
利息の支払額	△103	△131
法人税等の支払額	△1,567	△2,520
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,724</b>	<b>4,186</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,358	△2,393
定期預金の払戻による収入	2,210	2,334
有形固定資産の取得による支出	△3,854	△1,437
有形固定資産の売却による収入	16	21
無形固定資産の取得による支出	△233	△328
投資有価証券の取得による支出	△33	△35
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,654	5,627
その他	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,597</b>	<b>3,788</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,739	△790
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	△1,956	△1,836
社債の償還による支出	△14	△14
自己株式の取得による支出	△2,358	△1,560
配当金の支払額	△1,708	△2,512
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
リース債務の返済による支出	△65	△68
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,368</b>	<b>△6,285</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△52
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△240	1,636
現金及び現金同等物の期首残高	9,547	8,521
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>9,307</b>	<b>10,158</b>

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結累計期間に自己株式352,600株の取得を行い、自己株式が1,560百万円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末においては、自己株式が4,053百万円となっております。

なお、当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の自己株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益					
外部顧客への営業収益	55,185	4,527	59,712	—	59,712
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	261	266	△266	—
計	55,190	4,788	59,979	△266	59,712
セグメント利益	3,055	2,476	5,531	△1,751	3,779

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,751百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益					
外部顧客への営業収益	56,029	4,311	60,340	—	60,340
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	286	292	△292	—
計	56,035	4,597	60,633	△292	60,340
セグメント利益	2,777	2,384	5,161	△2,009	3,152

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,009百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。